

対コンゴ民主共和国事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針 (大目標)	国家再建に向けた平和の定着及び経済社会発展への支援
---------------	---------------------------

重点分野 1 (中目標)	平和の定着
-----------------	-------

開発課題 1-1 (小目標) 治安セクター改革	【現状と課題】 2018年12月には大統領選挙を含む一連の選挙が平和裡に行われ、2019年1月に就任したチセケディ大統領は、最優先課題の一つとして国全体の治安の安定に取り組んでいるが、東部を中心に不安定な治安情勢が続いている。したがって、コンゴ（民）の治安維持関連機関の能力強化は引き続き最優先課題の一つである。 治安セクター改革の一環として、武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）プログラムにより元武装勢力が警察等治安当局に組み込まれた経緯を有する同国において、「市民と平和のため」という治安維持当事者の大原則を適切に定着させ、規律を遵守する警察官を育成することが必要となっている。また、同国は、ガバナンス強化（Corruption Perception Index：198か国中168位（Transparency International、2019年）、民主主義インデックス167か国中166位（EIU、2019年））の点でも課題を抱えている。		【開発課題への対応方針】 治安セクターでは、国際機関との連携が重要であり、二国間、多国間の枠組みを有機的に組み合わせ、平和の定着に資する案件の形成を目指す。また、文化無償「柔道スポーツ施設建設計画」等、スポーツによる平和の促進・定着を目指す案件にも取り組む予定であり、警察の「市民を守る能力の強化」に対して、複合的なアプローチの検討を進めてゆく。 また、新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症の抑止策の徹底には、警察も重要な役割を果たしていることを踏まえ、コンゴ（民）国家警察が進めるコミュニティー警察の取組みを技術協力プロジェクトで支援する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
	警察改革プログラム	治安セクター3分野（警察、司法、軍）の改革の内、警察改革に関し、警察の能力強化、組織機能強化、市民との信頼関係醸成に資する支援を検討する。	市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクト・フェーズ2  柔道スポーツ施設建設計画  警察分野の課題別研修	技プロ  一般文化  課題別研修他							3.98  14.00  16	16  16  16	

重点分野2 (中目標)	保健システムの強化											
開発課題2-1 (小目標) 保健サービス、安全な水と衛生へのアクセス改善	<p>【現状と課題】</p> <p>1991年の暴動、紛争の影響により同国の社会インフラは壊滅的な打撃を受け、保健システムは極めて脆弱であり、出生千人当たりの5歳未満死亡率91.0(WHO, 2017)、出生10万人当たりの妊産婦死亡率693(CIA, 2016)と、サブサハラアフリカ平均を上回っている。コンゴ(民)の人口は、年間3.2%増加しており、保健医療施設数や保健人材の増加が伴わず、多くの国民に十分な医療サービスが提供されていない。2018年夏から北キブ州、南キブ州及びビツリ州で流行していたエボラ出血熱に加え、2020年3月からは新型コロナウイルス感染症が広域に流行し、同年5月からは新たに赤道州でエボラ出血熱(第11次流行)が発生した。これらの疾患のみならず、常時、麻疹、コレラ、マラリア等の新興・再興感染症の流行を抱えており、脆弱な保健システムが更に逼迫している。</p> <p>他方、国立生物医学研究所(INRB)は、過去のエボラウイルス病制圧の経験、国際研究機関との共同研究実績からアフリカ大陸内でも有数の研究機関として注目されており、その知見の広域への共有、リーダーとしての役割が期待されている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>我が国はコンゴ(民)政府の保健ゾーン強化の方針や日本政府の「平和と健康のための基本方針」を踏まえ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを実現するために、保健省次官付きアドバイザー派遣、技術協力プロジェクト、無償資金協力を通じ、①保健人材開発計画の策定及び政策実施、②初任・現任教育の質の向上、③サーベイランスシステムの確立、④検査及び研究能力の向上等への協力を行う。また、上記の協力によって、新興・再興感染症対策を含む包括的な保健システム強化が期待される。</p> <p>なお、支援実施に当たっては、同国では地方分権化を推進していることから、首都キンシャサで中央政府の政策策定、実行を支援しつつ、地方の州及び保健ゾーンに裨益する協力となるよう留意する。パイロット地域として、中央コンゴ州を対象に、オペレーションレベルの保健サービスのアクセスと質の改善、強靱な保健システムの構築に貢献する。特に直接支援が困難な地域については、二国間援助に加え国際機関を通じた協力や草の根・人間の安全保障無償等のスキームも検討し、柔軟に対応を行う。</p> <p>同国の保健分野においては多くのアクターが活動を展開するところ、他ドナーとの連携・分業による相互補完的な協力に加え、同国の医療・研究機関とのネットワークを有する本邦機関、アフリカCDGとも連携した協力を推進する。</p> <p>また、コレラ等の感染症発生の原因として、不適切な廃棄物管理に起因する劣悪な公衆衛生が挙げられること等から、廃棄物分野における協力を中長期的に検討する。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
保健サービスへのアクセス改善プログラム(強化プログラム)	保健アドバイザー(継続)を中心に、保健人材開発及び感染症対策強化に重点を置き、中央及び州レベルの保健行政マネジメントを強化することにより、保健システムの構築に協力する。保健人材開発では、保健人材開発計画の策定及び政策実施、また、初任・現任教育の質の向上等、保健人材が適正に配置されるよう支援を行う。感染症対策では、施設整備のほか、サーベイランスシステムの確立、検査及び研究能力の向上等の支援を行う。プログラム検討に際して、プロジェクト間の相乗効果が図られるよう留意する。	保健アドバイザー	個別専門家	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	3	3	
		保健人材開発支援プロジェクト(フェーズ3)	技プロ	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	5.08	3	
		感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト	技プロ	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	5.01	3	
		アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の疫学に関する研究	科学技術	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	4.75	3	
		健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成プログラム	国別研修	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	3	3	
		経済社会開発計画	無償	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	5.00	3	保健医療関連機材
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	0.29	3	
		保健分野の課題別研修	課題別研修他	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	3, 6	3, 6	



	<p><b>【現状と課題】</b>  同国のインフラは極めて脆弱であり、電力アクセスは15%（World Energy Outlook 2018、サブサハラ・アフリカ平均43%）と限定的な上、広大な国土における道路舗装率は約2%に留まり、首都キンシャサは25州中3州都としか舗装道路で接続されていない等、都市間の連結性に乏しい。比較的インフラ整備が進むキンシャサにおいても、急速な人口増加が予想されている中、道路の8割が未舗装であり、鉄道は1日数本の運行状況である等、運輸交通インフラ整備のニーズは極めて大きい。これらのインフラの未整備は経済活動の足枷であり、Doing Businessランキングにおいて同国が190位中183位に位置する大きな原因の一つ（世銀、2020年）。このような現状から、民間投資も限定的である。</p>		<p><b>【開発課題への対応方針】</b>  マタディ橋やボワ・ルー通り等の過去の協力で培われたコンゴ（民）側との信頼関係を活かしつつ、維持管理等の既存インフラの持続性強化、新規インフラ整備の面的拡大（依然としてニーズの大きい主要都市、インフラ整備に乏しい地方都市・郊外等）に資する案件を実施していく。  質の高いインフラの整備、日本の技術の活用を通じたライフサイクルコスト低減等の提案を通じ、我が国の協力や本邦技術に対する信頼醸成に引き続き取り組む。  国内のインフラ需要が極めて膨大である中、各ドナーは都市間道路整備、鉄道網の改修、水路網の改善等、多岐に亘る運輸交通分野の協力を展開している。我が国の協力においても、他ドナーの動向を注視し、ドナー間の役割分担の整理・相乗効果の発現を図りつつ、現在策定中のキンシャサ都市交通マスタープランに基づく都市交通改善事業や、港湾・鉄道等の国内運輸インフラ整備の可能性を検討し、同国内・域内の開発への貢献、TICADで掲げられた目標の達成や民間投資等の促進に資する協力を展開する。</p>										
<p>開発課題3-2  （小目標）  経済インフラ開発</p> <p>経済インフラ整備  （運輸網・都市整備・電力）プログラム</p>	<p>協力プログラム名</p>	<p>協力プログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額  （億円）</p>	<p>SDGs</p>	<p>備考</p>
		<p>復興開発の基盤となるインフラについて、上流の計画策定から個別プロジェクトによる各種インフラの整備・改修、そして維持管理能力の向上と、一貫した支援を行う。</p>	<p>キンシャサ市道路維持管理機材整備計画</p>	<p>無償</p>	<p>2020年度以前</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>11.03</p>	<p>9, 11</p>	
			<p>キンシャサ市都市交通マスタープラン（PDTK）実施促進プロジェクト</p>	<p>技プロ</p>		<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>4.00</p>	<p>9, 11</p>	
			<p>ディーゼル機関車整備能力強化アドバイザー</p>	<p>個別専門家</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>9</p>			
			<p>ディーゼル機関車整備能力強化</p>	<p>国別研修</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>9</p>			
			<p>リモートセンシング技術利活用能力強化</p>	<p>個別専門家</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>8, 9</p>			
			<p>マタディ港改修計画協力準備調査</p>	<p>協準</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>9</p>			
			<p>アフリカにおける在来鉄道を活用した都市交通の改善に係る情報収集・確認調査</p>	<p>基礎情報調査</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>9</p>			
			<p>電力セクターにかかる情報収集・確認調査</p>	<p>課題別研修他</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>9</p>			
		<p>インフラ分野の課題別研修</p>	<p>課題別研修他</p>	<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>9</p>				

重点分野4 (中目標)	環境保全											
開発課題4-1 (小目標) 森林保全	<p><b>【現状と課題】</b>            コンゴ盆地はアマゾンに次ぐ世界第2位の熱帯雨林を有し生物多様性にも富んでおり、特にコンゴ（民）における森林面積は154万km<sup>2</sup>とコンゴ盆地のおよそ半分を占め、CO<sub>2</sub>約140Gt（世界の排出量3年分）を蓄積しており、地球の片肺とも呼ばれている。しかし、2010～2020年のコンゴ（民）の森林減少面積率は、焼畑による農地開拓や違法伐採等を理由に年平均約100万haとコンゴ盆地関係国で一番高い（FAO、2020年）。同国における「森林減少・劣化に由来する排出の削減（REDD+）」等を通じた温室効果ガス削減は、国内の森林保全と地球規模の気候変動対策の双方において重要であり、更にコベネフィット効果（地域コミュニティの生計改善や生物多様性保全）を通じた地域コミュニティのレジリエンス強化に資することが期待される。</p>					<p><b>【開発課題への対応方針】</b>            我が国に加え、国連や世銀をはじめとする多くの機関がREDD+国家戦略・投資計画の策定や技術・資金協力を展開しているものの、大規模な国土・森林を抱え、資金・人材・技術が未だ限られるコンゴ（民）においては、国際基準を満たすREDD+の実施等にはさらなる協力が必要。そのため、国家森林モニタリングシステム（NFMS）の運用、パイロット州におけるREDD+事業の実施等、持続的な森林管理能力や気候変動対策の推進に資する協力を一層強化する。            広大な同国における森林保全とREDD+実施に当たり、中部アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）の受託資金を加え事業を実施することで、対象地域、森林減少抑制のための取組、住民の生計向上、キャバビル対象者等、支援をスケールアップし、開発効果の拡大を図る。また、同国の「REDD+投資計画」における必要投資額に対し資金が大きく不足しているため、森林・気候変動アドバイザーの支援により、我が国が主要拠出国である緑の気候基金（GCF）や森林炭素パートナーシップ基金（FCPF）等の戦略的活用等を促進し、我が国の協力プレゼンスを強化する。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
コンゴ盆地森林保全・管理プログラム	国家森林モニタリングシステム構築や温室効果ガス排出量算定値策定能力の強化等、持続的森林管理の促進及びREDD+実現に向けた支援を行っている。	国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト	技プロ	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	7.50	13, 15	
		中部アフリカ森林イニシアティブ(CAFI) クウィル州REDD+統合プログラム	技プロ							4.40	13, 15	
		森林・気候変動対策政策アドバイザー	個別専門家								13, 15	
		COMIFAC諸国における生物多様性保全・利用および気候変動対策促進プロジェクト	技プロ								13, 15	
		南部アフリカ地域持続可能な森林資源管理・保全プロジェクト	技プロ								13, 15	
		三大熱帯泥炭地（インドネシア、ペルー、コンゴ盆地）基礎情報収集調査	基礎情報調査								13, 15	
		環境分野の課題別研修	課題別研修他								13, 15	
		アフリカ(コンゴ盆地)地域における合法性・持続可能性のある木材利用促進のための能力開発	マルチ								12, 13, 15	農林水産省国際熱帯木材機関(ITTO)拠出事業
途上国森林再生技術普及事業	農林水産省技協								13, 15			

重点分野5 (中目標)														
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度				
その他	その他		コメ振興プロジェクト	技プロ	■							2		
			食糧援助	食糧援助	■							3.00	2	
			人道危機に直面するアフリカ7か国に対する協力(WFP、UNHCR、UNICEF連携)	緊急無償	■							6.06	2	
			農業・農村開発課題別研修	課題別研修他	■								2	
			アフリカ地域フードバリューチェーンに関する情報収集・確認調査	基礎情報調査		■							2	
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■							0.47	4, 5	
			北キブ州ゴマ市文化センター建設計画	草の根文化	■							0.08	4, 16	
			ゴマ地区自然災害対策危機管理能力強化	財務省技協	■							5.00	11	世銀防災グローバル・ファミリー基金 (GDFRR)

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国籍協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線「——」」(=実施期間)、「破線「- - - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。  
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)